



月刊アフリカニュース

2024年 9月 15日

No. 143

目次（[青色文字](#)をクリックで当該情報にジャンプします）

巻頭言	「齒軋りの合唱如何」	編集委員長 福田 米藏 2
在外公館ニュース	(8/16~9/15 公開月報)	編集委員長 福田 米藏 3
	アルジェリア月報 (7月) アンゴラ月報 (7月) ガボン月報 (7月)	
	ギニア月報 (8月) ザンビア月報 (7月) ジンバブエ月報 (7月)	
	セネガル月報 (8月) 在チュニジア情報報道振り (8月) ボツワナ月報 (8月)	
	モーリタニア月報 (7月) AU 日本政府代表部月報 (8月)	
アフリカニュース		編集委員 柳沢 香枝 9
	注目ニュース (中国アフリカフォーラム : 2件) アルジェリア ウガンダ	
	ウガンダとコンゴ(民) エジプト エチオピア ガーナ ケニア	
	ジブチ スーダン ソマリア チュニジア ナイジェリア ナミビア	
	ベナン モロッコと西サハラ リビア ルワンダ 大陸全般 (5件)	
	ウクライナとの関係 インドネシアとの関係 (参考) TICAD 閣僚会合	
お役立ち情報		編集委員 柳沢 香枝 18
	「2024年版世界開発報告—中所得国の罫(世銀グループ)」	
	「2024年アフリカの選挙、今後の予定(更新)」	
JICA 海外協力隊員寄稿		
	「ガーナで映像授業をつくろう」	
	—Cope Coast では「こうすっといいい」とは、だれも教えてくれなかった—	
	2022年度4次隊 視聴覚教育 ガーナ共和国 松田 明 20	
インタビュー		編集委員 清水 真理子 25
	「宮下 美美子 Gots Gots Ltd 共同代表 に聞く」	
	—事業の価値は「人」、世界に通用するアフリカ出身の日本料理人を育てたい—	
アフリカ協会からのご案内		事務局長 成島 利晴 30
	—協会日誌— 服部禮次郎アフリカ基金 サブサハラ・アフリカ奨学基金	
	公益信託アフリカ支援基金 助成申請	

編集・発行： 一般社団法人 アフリカ協会 月刊アフリカニュース編集委員会
編集委員長 福田 米藏 編集委員・エディター 高田 正典

「歯軋りの合唱如何」

令和6年の長月もはや10日あまり、日本時間9日午前3時半からはパリ・パラリンピックの閉会式が行われ、7月下旬のオリンピック開会から1ヶ月半に及んだ熱きスポーツの祭典が全て終わりました。

日本の選手はパラリンピックでも大活躍したので、ついライブの試合につられて夜更かしし睡眠不足になられた方も多いのではないかと思います。

パラリンピックの選手は、様々なハンディキャップを乗り越えて競技に参加しているためか、最後まで諦めない!という気持ちがとても強い様に感じました。

例えば車椅子テニスの女子シングルス決勝では、夜遅く途中経過を見た時に日本選手が負けていたので、やはり世界には上がっているものだと諦めて寢床に入り、翌朝の逆転勝ちのニュースに驚かされましたが、その翌日の男子シングルス決勝では世界ランク1位の相手にマッチポイントを握られていたので「残念でした」と早合点し、やはり翌朝大逆転のニュースを聞き暫し言葉を失いました。

ところで、9月9日と言えば縁起が良いとされる最大の奇数(陽数)が重なる日としてその昔我が国や中国で祝われていた重陽の節句ですが、ひな祭りやこどもの日そして七夕といった他の節句のように庶民の生活に関わりがなかったためか、そして流石に明治の初めに五節句が廃止されてから170年も経つためか、今年は世間では全く触れられることがなかった様に思います。

我が家の周りでは7月以来、赤、白、ピンクの小さな花を咲かせ続けている百日紅が、ようやく花よりも実の方を多くして季節の変わり目を私たちに教えてくれています。

長月に入り朝夕の風も一段と涼しさが増して確かに変化が始まったように感じられるのですが、残念ながら日本列島は暫くは高気圧に覆われ真夏日が続くようです。

一方で私たち人間の世界も暫くは暑い時を過ごしそうです。我が国では今月下旬に自民党総裁選と立憲民主党の代表選が予定され、多くの立候補者の政策論戦が耳に入ってきた11日、ハリス副大統領とトランプ前大統領の初のテレビ討論会の模様が伝えられました。たとえ瘦せたとしても地球全体に影響力を有するアメリカなのですから、その国民がバランスの取れた良識を持って大統領を選出することを願うのみです。

それにつけても、国や組織のリーダーは、その担う責任の重さゆえに絶大な権力を付与され得るのですが、一旦権力に味を占めるとそれに固執する人間があまりに多く、その為に汚職やハラスメントが繰り返られる現実に歯軋りするのはごまめの私だけでしょうか。

アルジェリア政治・経済月例報告(2024年7月)

1. 大統領選挙

25日、独立選挙機関(ANIE)は、テブン大統領、ハサーニー平和のための社会運動(MSP)党首、アウシシュ社会主義勢力戦線(FFS)党首の3名が法定要件を満たす立候補者である旨発表。

31日、憲法裁判所は、同3名からなる大統領選挙の最終候補者リストを発表。

2. 世界銀行による国別所得分類

1日、世界銀行の2024年度国別所得分類において、当国は「低中所得国」から「高中所得国」に移行。

3. 液化天然ガス生産量

8日、国際ガス連合(IGU)は、当国の液化天然ガス(LNG)年間生産量が2,550万トンに上り、本年の生産能力は世界第7位、アフリカでは第1位を占める旨発表。

4. 対仏関係

30日、当国外務省は、コミュニケにて「西サハラ」問題に関する仏の、モロッコ自治提案(西サハラに自治権を付与する条件で、モロッコが西サハラを領有するという提案)支持を受け、駐仏アルジェリア大使の即刻召還を決定。

<https://www.dz.emb-japan.go.jp/files/100539007.pdf>

アンゴラ共和国月報(2024年7月)

1. ロビト港の操業開始

12日、ロビト・アトランティック鉄道(LAR)によるロビト回廊を通じた輸送のための初の船舶がロビト港に寄港。同船舶は、硫黄40,500トンカタールから運送するものであり、これらはコンゴ(民)に輸送され、カタンガ州における鉱山開発に活用される予定。

2. アンゴラ、ザンビア及びコンゴ(民)との電力接続協定に調印

5日、アンゴラ政府は、ザンビア及びコンゴ民主共和国との電力相互接続に関する協定に調印。ジョアン・バプティスタ・ボルジェス/エネルギー・水大臣は、電力相互接続はロビト回廊の鉄道輸送を補完するもので、地域のエネルギー統合を進め、特に鉱業関連企業に電力を販売することが目的であると述べた。

3. 米 EximBank による再生可能エネルギー事業への投資

18日、米 EximBank は、アンゴラ南部4州における、太陽光発電を利用した65基のミニグリッド建設に対し、16億米ドルの直接投資を承認。同事業には、水資源の集積、処理、浄化システムの動力源となる蓄電施設の建設が含まれている。

4. 石油にかかる所得税の減額

18日、アンゴラ国会は「洋上のコンセッション鉱区における原油増産に向けた司法及び財政制度」を承認。石油収入にかかる所得税がこれまでの65.75%から55.75%(組合及び生産分余契約については50%から25%)に引き下げられた。

<https://www.angola.emb-japan.go.jp/files/100703409.pdf>

ガボン月報(2024年7月)

1. 米国との関係

16日、オリギ・ンゲマ暫定大統領は、カート・キャンベル米 국무副長官の表敬を受け、防衛、教育、環境をはじめとする幅広い分野における両国の協力関係の強化について協議した。キャンベル 국무副長官は、多分野にわたる開発に対するガボンの前向きな姿勢と決意を賞賛する一方、研修、海洋保護、特に違法漁業や環境保護対策においてガボンを支援する意思を示した。

2. アフリカ・インド洋地域航空週間

15日、第9回アフリカ・インド洋地域航空週間(AFI Week 2024)が開催され、5日間にわたりアフリカを代表する国際的な航空業界の関係者を集めて会議が行われた。ガボンからは、オウォンド・ベール副大統領が開会式に出席し、政界、航空業界などが航空分野における様々な課題に対する解決策を見いだす重要性を強調した。

3. 債務格付け

31日、米格付け会社フィッチ・レーティングスは、「ガボンの債務返済能力に対するリスクが高まっている」として、外貨建て債務格付けの引き下げを発表した。同社は、暫定政府の過度に「拡張的」な経済政策を懸念し、歳入が制限されたまま予算支出が増えていくと分析している。

<https://www.ga.emb-japan.go.jp/files/100710388.pdf>

ギニア月報(2024年8月)

1. セネガルからの電力輸送

7日、ギニア電力公社(EDG)は、セネガルの電力公社(SENLEEC)との間で、セネガルから120MWの電力を輸送する契約を締結。ギニア政府は担保金として2,800万ドルを支払う予定。

2. 洋上発電船

15日、トルコ・カラデニズ社の洋上発電船がコナクリ港に着港。エネルギー大臣によると、同発電船から115MWの電力供給が期待される。

3. シマンドゥ鉱山

12日、シマンドゥ鉱山開発プロジェクトに参加するシムファー社(英・豪・中)は、中国の重機製造大手の徐工集団(XCMG)と重機等の調達に関して、1.1億米ドルの契約を締結。

4. 予算案

24日、国民暫定議会(CNT)において、2025~2027年の複数年予算案(約77兆ギニアフラン)が可決された。インフラ投資の概算額の内、約47%は国内調達、約53%は外国からの融資などから充てることを想定。

<https://www.gn.emb-japan.go.jp/files/100720989.pdf>

ザンビア月報(2024年7月)

1. 政府、6月の政府支出を説明

財務・国家計画省は、2024年6月に227億クワチャ(約1,400億円)の政府支出を実施したと表明した。そのうち約6割にあたる138億クワチャが国内・対外債務の返済に充てられた。

2. 金融インテリジェンスセンター、政府の不透明な契約を非難するとともに、多数のマネーロンダリング疑惑を検知

金融インテリジェンスセンター(FIC)は、2023年に政府が結んだ契約・取引の不適切な事項に関する報告書を発表した。設立まもなく契約遂行能力証明のない企業の巨額契約の受注、ザンビア人の所有実態がない企業の契約受注、アジアへのマネーロンダリング疑惑が持たれる不適切な資金移動が主要な項目として挙げられる。

3. ザンビアの脆弱な徴税体制の改善が必要

ザンビア歳入庁(ZRA)長官は会合の場で、一部の納税者が全税収の80%を占めている現状や、6,000社を超える鉱山企業が存在する中、6社のみが納税をしている現状について、税コンプライアンスの低さと同時にZRAの能力向上の必要性を訴えた。

4. 観光相、地域環境協定に署名

18日、シクンバ観光相はジンバブエ・ハラレにて、ジンバブエ・モザンビーク・ザンビア間での地域環境協定にヒチレマ大統領の代理として出席し、ムナンガグワ・ジンバブエ大統領、ニュシ・モザンビーク大統領とともに協定に署名した。

<https://www.zm.emb-japan.go.jp/files/100712817.pdf>

ジンバブエ月報(2024年7月)

1. 2024年国家予算中間レビューを発表

ヌーベ財務・経済開発・投資促進大臣は25日、2024年国家予算中間レビューを発表し、エルニーニョ現象による干ばつの農業への影響と世界的な鉱物価格の低下を理由に、今年の経済成長予測を当初の3.5%予測から2%に修正した。財政赤字はGDPの1.3%と見込まれている。また、大臣は補正予算を組まないと述べた。新通貨ZiGの導入以降、インフレ率は安定しているとし、ZiGのより広範な使用を促進するために、税金の一部や政府機関のサービス手数料をZiGで支払うことを義務付けることなどを提案した。

2. 5月の貿易赤字が減少

ジンバブエ国家統計局(ZimStat)の最新報告書によると、今年5月のジンバブエの貿易赤字は先月から23.8%減少し、1億5,110万米ドルとなった。輸出額は5億8,300万米ドル(13.5%増加)、輸入額は7億3,410万米ドル(3.2%増加)だった。

3. 市民団体の活動を制限する法案を政府が推進

政府は、物議を醸している「民間ボランティア団体(PVO)改正法案」を推進している。先週、議会で2度目の審議が行われた。ムナンガグワ大統領が今年中に署名し、法律として成立させると見込まれている。この法案は、登録されたPVOが政治活動に参加することを禁止するもので、政府は、犯罪やテロ活動への資金提供のための慈善団体の濫用に対処するものと主張しているが、市民団体から全面的に非難されている。

4. ムナンガグワ大統領、ボツワナ、モザンビークとの深水港・鉄道路線開発に関する三者協定に調印

ムナンガグワ大統領は12日、ボツワナのマシシ大統領、モザンビークのニュシ大統領と、モザンビークのマプトで開催された三国首脳会議で、テチョバニン深水港の開発に関する三者協定に調印した。これにより、3国が主導する65億米ドル規模のテチョバニン深水港・鉄道路線プロジェクトが始動した。

<https://www.zw.emb-japan.go.jp/files/100713323.pdf>

セネガル月報(2024年8月)

1. 国民議会の内部規則修正

国民議会の内部規則上、首相が存在していないことになっており、ソンコ首相が議会で施政方針演説が実施できていない状況を受け、16日、同議会は事態を改善すべく規則を修正する決議案を採択した。

2. 人工衛星

16日、セネガル初の人口衛星 GAINDESAT-1A が米国カリフォルニア州ヴァンデンバーグ宇宙軍基地から成功裏に打ち上げられた。

3. 石油・ガス・電力に関する国際会議

アフリカのエネルギーセクターへの投資プラットフォーム Energy Capital & Power は、12月3～4日、ダカール市において石油・ガス・電力に関する国際会議(第4回目)を開催することを公表した。

4. 港湾インフラ

20日、ソンコ首相は港湾インフラの開発を議論すべく閣僚会合を開催し、ダカール港の再編成、近代的漁港の新設等28の施策を打ち出した。

<https://www.sn.emb-japan.go.jp/files/100719745.pdf>

在チュニジア日本大使館によるチュニジア情勢報道振り(2024年8月)

1. 大統領選への立候補をめぐる動向

5日、サイド大統領は立候補の申請書類を独立高等選挙委員会(ISIE)に提出。同大統領はISIE事務所前でメディアの質問に答え、立候補に際して24万以上の署名を集めた(注:立候補には1万以上の署名が条件。)、我々は誰の自由も制限しようとはしておらず、司法制度に干渉したことはないと述べた。

6日、ISIEは、大統領選への立候補申請が17件あった旨発表。

6日、当国内務省は、刑事事件の係争中の者や逮捕条が出されている者を除き、希望した全ての人に無犯罪証明書を通達した旨発表した。

2. ハシャニ首相の解任及びマドゥーリ新首相の任命

7日夜、当国大統領府は、同日午後、サイド大統領がハシャニ首相を解任し、新首として、カメル・マドゥーリ(Mr. Kamel Maddouri)社会問題相を任命したことを大統領府 Facebook にて発表した。

3. 大統領選候補者暫定リストに対する異議申し立ての上訴審

当国行政裁判所が一审で却下した大統領選挙立候補資格についての異議申し立ての上訴審の結果は以下のとおり。

27日、行政裁判所上訴審は、エンナハダ系(イスラム主義系)の「労働と実現党」のメッキ党首の上訴を受理し、同氏は大統領選挙への立候補の資格があると判断された。

29日、行政裁判所上訴審は、サイド大統領の有力な対抗馬とされるゼナイディ氏(ベンアリ政権下で閣僚を歴任)、30日にダイミ氏(マルブークイ政権時代の大統領顧問)の上訴を受理し、両名は大統領選挙への立候補の資格があると判断された。

ボツワナ共和国月報(2024年8月)

1. 2024年第4回金融政策会合-政策金利を1.9%に引下げ

22日、ボツワナ銀行の金融政策委員会(MPC)は、金融政策金利(MoPR)を2.15%から1.9%へ引き下げた。同行は、ダイヤモンド産業の業績悪化や非鉱業セクターの業績低迷によるボツワナ経済の減速に加え、政府の経済変革やマクロ経済政策によるめぼしい経済成長が見通せない中、需要主導のインフレ圧力が発生しないと予測。こうした中、同行は、今年2回目の利下げを決定した。

2. ボツワナ政府、HBアントワープへの出資引上げへ

ボツワナ政府は、ダイヤモンドの市場価格下落を受け、ベルギーHBアントワープへの出資比率を引き上げる。当初、ボツワナは6,500万ドルを提示して24%の株式を取得したが、今年に入り、ダイヤモンド市場価格が6%下落したため、当初額を維持したまま、追加株式を取得できることとなった。モアヒ鉱物・エネルギー大臣は、ボツワナ政府の同社に対する持分を49.9%まで増やすことを目指すと述べた。

3. 政党助成金法案の可決

6日、ボツワナ初となる政党助成金法案が可決された。同法では、各党に分配される助成金は直前の選挙結果に基づいて決定され、5%以上の票を獲得した政党に助成金の50%が獲得票数に応じて分配され、残り50%が各党の獲得議席に応じて分配される。この法律の施行は、2024年総選挙後となる。

<https://www.botswana.emb-japan.go.jp/files/100720933.pdf>

モーリタニア月例報告(2024年7月)

1. 大統領選挙: 憲法評議会による最終結果の発表

4日、憲法評議会は、独立選挙委員会(CENI)が発表した暫定結果に対して、法定期間内に異議申立てがなかったとして、有効投票数の過半数を獲得したガズワニ現大統領・候補(与党インサーフ)が第一回投票で当選した旨の最終結果を発表した。

2. 当地通信状況に関する報告書の発表

モーリタニア通信規制機関が発表した最新の報告によると、前年と比較し2022年は固定電話及び携帯電話契約者数の18%に相当する110万人超が減少した。一方、同期間中にインターネット利用者数は6%増加した。

3. 第5回サヘル同盟総会

16日、サーレハ経済・持続可能な開発大臣は、ベルリンで開催された第5回サヘル同盟総会に30か国以上の国々及び国際機関からの150名の参加者とともに出席した。

4. ガズワニ大統領の第6回AU中間調整会合への参加

AU議長であるガズワニ・モーリタニア大統領が、AUと地域経済共同体(RECs)及び地域メカニズムとの第6回調整会合に参加するため、アクラに到着した。

<https://www.mr.emb-japan.go.jp/files/100718165.pdf>

AU日本政府代表部・アフリカ経済情勢まとめ(2024年8月)

1. アフリカ都市フォーラム

「アフリカの変革のための持続可能な都市化: アジェンダ2063」をテーマに、2024年9月4~6日、第1回アフリカ都市フォーラム2024がエチオピアにて開催。

2. 中国の融資

中国の金融機関は、昨年、アフリカに46億1,000万米ドル相当の融資を承認し、2016年以來、初めて年間融資額増となったことが明らかになった。

3. ロビト回廊の拡張

アメリカは、アンゴラからコンゴ民主共和国を経てザンビアに至る鉄道プロジェクト「ロビト回廊」を、タンザニア経由でインド洋まで拡張する方針を固めた。

4. エチオピアの車両規制

エチオピア政府は、すべての外交使節団と国際機関がガソリン車とディーゼル車を輸入することを禁止。

<https://www.au-mission.emb-japan.go.jp/files/100719993.pdf>

<注目ニュース：中国アフリカフォーラム>

1. 「中国アフリカフォーラム (FOCAC) での中国のアジェンダ - 気候、連結性、同盟」

“China’ s agenda at FOCAD: Climate, connectivity, and coalitions”

The Africa Report、Cobus Van Staden、8月30日

[China’ s agenda at FOCAC: Climate, connectivity, and coalitions - The Africa Report.com](https://www.africareport.com/fofac/china-s-agenda-at-fofac-climate-connectivity-and-coalitions/)

中国のアフリカへの関心は天然資源にとどまらず、多角的だ。米国とその同盟国からの圧力が強まる中、9月4日から開催される FOCAC は今後を方向づける。中国アフリカ協力ビジョン 2035 は中国の長期ビジョン 2035 と連動しており、対アフリカ投資を累計 600 億ドル、貿易額を年額 3,000 億ドルにするとしている。これに基づく FOCAC のアジェンダの第一はグリーンエネルギーで、昨年の一帯一路フォーラムで表明された「小さく、美しい」と合致する。中国製の太陽光関連機器の輸出戦略でもある。第二は連結性で、インフラだけでなく、ICT 分野でのデータネットワークを目指す。第三は政治的な同盟で、中国は南南協力の名の下に、自らの発展モデルの適用を目指す。

2. 「FOCAC での中国側の約束：治安と資金提供がサミットでの中国側の約束の主眼だ」

“Security and finance headline China’ s pledges to Africa at FOCAC Summit”

South China Morning Post、Jevans Nyabiage、9月5日

[Security and finance headline China’ s pledges to Africa at FOCAC Summit | South China Morning Post \(scmp.com\)](https://www.scmp.com/news/asia/south-china/article/id/3144444)

北京で開催された FOCAC サミットで、習近平主席はアフリカの 33 の後発開発途上国に対する輸入関税の免除と、向こう 3 年間で 506 億ドル (3,600 億元) の資金提供を約束した。そのうち 2,100 億元は借款、800 億元は無償援助、700 億元は民間投資だ。資金総額は 2021 年の 400 億ドルを上回ったが、2015 年、2018 年の 600 億ドルより小さい。習は、各国と「全天候型戦略的」二国関係を結び、一帯一路、農産品の中国市場へのアクセス、食料援助を含む 10 項目の「近代化への新しい波」を提案した。またアフリカの平和と安定への積極的役割を果たすため、10 億元の無償軍事援助や 6 千人の軍人、千人の法執行者の訓練などが約束された。中国社会科学院の専門家は、中・アフリカ協力の最重点課題は社会経済の発展と、公正で合理的な世界秩序だと述べた。

<各国ニュース>

1. 「アルジェリア：再選を目指し、テブンは成果を強調する」

“Seeking reelection, Algeria’ s Tebboune touts gains”

Voice of America、9月3日

[Seeking reelection, Algeria’ s Tebboune touts gains \(voanews.com\)](https://www.voanews.com/news/algeria-tebboune-re-election-20190903)

ブーテフリカ前大統領追放に至った 2019 年の「ヒラク」デモの後、政権に就いたテブン大統領は 9 月 7 日の選挙に臨む。再選を目指すテブンはブーテフリカ末期を「マフィアの 10 年」と呼び、関係者の有罪判決で過去の過ちを正したと主張する。またアルジェ

リア経済をアフリカ第三位に押し上げたと強調しているが、それはウクライナ戦争による棚ぼたの利益だとアナリストは指摘する。「ヒラク」運動に関わった者達の多くは逮捕され、今もなお収監されている。テブンは「新しいアルジェリア」を唱えているが、政治体制の根本的改革なくして新しい時代は到来しないとアナリストは述べた。

(注：9月8日、選挙管理委員会は、テブン大統領が94.65%の得票で再選されたと発表した。)

2. 「ウガンダ：裁判所は神の抵抗軍の指揮官を、人道に対する罪で有罪とした」

“Uganda court finds LRA commander guilty of crimes against humanity”

Al Jazeera、8月13日

[Uganda court finds LRA commander guilty of crimes against humanity | Crimes Against Humanity News | Al Jazeera](#)

8月13日、ウガンダ北部のグルで高等裁判所国際犯罪部は、神の抵抗軍（LRA）の元指揮官クウォイエロを殺人、レイプ、拷問など44の人道に対する罪で有罪とした。起訴された罪状74件のうち3件は無罪、31件は棄却された。12歳でLRAに誘拐されたクウォイエロは2009年に逃亡先のコンゴ（民）で逮捕され、2011年に裁判にかけられたが釈放された。しかしその後検察が再審理を要求、長く拘禁された。多くのLRAの指揮官が恩赦を受ける中、ランクが下のクウォイエロのみが裁かれる理由をウガンダ政府は明らかにしていない。LRAの創設者コニーは、国際刑事裁判所に指名手配されている。

3. 「ウガンダとコンゴ（民）：コンゴ（民）の紛争にウガンダが介入する理由」

“Uganda and the DRS conflict: the interest driving Kampala’s involvement”

The Conversation、Kristof Titeca、8月20日

[Uganda and the DRC conflict: the interests driving Kampala’s involvement \(theconversation.com\)](#)

7月、国連はウガンダの軍と情報将校がコンゴ（民）の反乱グループM23を支援しているという報告を発表した。ウガンダがコンゴ（民）東部に関わる理由の第一は経済で、第二次コンゴ戦争（1998-2003）当時から変わらない。2023年のウガンダの輸出の37%は金だが、その量は国内の産出量よりも多く、コンゴ（民）からの密輸が指摘されている。第二は政治で、コンゴ（民）の市場は国内の安定のために必要だ。ウガンダは223kmの道路建設に共同出資している。東部の利益をルワンダに独占させないことも重要だ。第三は国内治安で、コンゴ（民）に拠点を置く反政府グループの弱体化が必要だ。

4. 「エジプト：良好な経済回復と、長引くリスク」

“Egypt’s economic recovery marked with gains and lingering risks”

The Africa Report、Lala Gibson、8月28日

[Egypt’s economic recovery marked with gains and lingering risks - The Africa Report.com](#)

年初に危機にあったエジプト経済は、為替切り下げなどの改革に基づくIMF、EU、UAEからの510億ドルの支援で回復した。IMFは8月26日の報告書でマクロ経済の安定を評価した。1月に62セントだったユーロボンドは8月28日には81.77セントとなり、外

貨保有高も過去最高となった。しかし批評家たちは、資金流入は短期的なもので民間セクターの活性化と対外債務中毒からの脱却がなければ状況は再び悪化すると述べた。また、ホーシー派の攻撃によるスエズ運河の輸送量低下は昨年比 20 億ドルの損失をもたらした、石油・ガスの生産量も低下している。3 月時点の対外債務は 1,601 億ドルだった。

5. 「エチオピア：為替の変動相場制移行と IMF との交渉が経済改革を推進する筋道」

“How Ethiopia’s currency float and IMF deal are powering economic reform”

The Africa Report、Fred Harter、8 月 21 日

[How Ethiopia’s currency float and IMF deal are powering economic reform - The Africa Report.com](https://www.africareport.com/ethiopia/2023/08/21/how-ethiopia-s-currency-float-and-imf-deal-are-powering-economic-reform/)

昨年 12 月にエチオピア唯一の公債が債務不履行に陥った後の債権者たちの圧力もあり、長い交渉の末、7 月 29 日に政府は通貨ブルの変動相場制への移行を発表、同日 IMF の 34 億ドルの支援パッケージに合意した。為替政策に加え、外国人の財産所有や生産者からのコーヒーの直接買い付けの承認、金利に基づく金融政策、新証券市場の準備などの改革が進んでいる。懸念材料はインフレで、IMF は本年内に 30%に達するが、2028/29 年には 9.6%に減少すると予測する。専門家は、政府が外貨や税収を得るには、ディアスポラの送金や金の取引のフォーマル化が必要で、その鍵は信頼だと述べた。

6. 「ガーナ：精錬所をオープンし、アフリカの金のハブになる」

“Ghana opens refinery to become gold hub of Africa”

The Africa Report、Kent Mansah、8 月 9 日

[Ghana opens refinery to become gold hub of Africa - The Africa Report.com](https://www.africareport.com/ghana/2023/08/09/ghana-opens-refinery-to-become-gold-hub-of-africa/)

インドのローギー・ロイヤル・ミネラルズとガーナ中央銀行のパートナーシップによる、ロイヤル・ガーナ金精錬所の操業が開始された。金はガーナ経済の牽引役で、2024 年の上半期、輸出の 54%が金だった。新精錬所の生産能力は 400kg/日で、純度は国際水準である 24 カラットだ。原石は主に零細・小規模採掘業者が供給する。パウミア副大統領は、新精錬所は天然資源の付加価値を高め、雇用を創出すると述べた。一方、小規模業者の違法採掘による森林破壊の進行は、ロンドン地金市場協会が定める責任ある原材料調達に反する。ガーナは同協会のグッド・デリバリー認証取得を目指している。

7. 「ケニア：ライラ・オディングがアフリカ連合 (AU) のトップに就く可能性は？」

“What are Raila Odinga’s chances of clinching the top AU Job?”

The New Times、Tasi Kaven、8 月 29 日

[What are Raila Odinga’s chances of clinching the top AU job? - The New Times](https://www.newtimes.co.ke/news/2023/08/29/what-are-raila-odinga-s-chances-of-clinching-the-top-au-job/)

ケニアのベテラン政治家、オディングが来年 2 月の AU 委員長選挙に向けて始動した。当選には、有資格加盟国の 2/3 以上の票が必要だ。オディングの立候補は既に東アフリカ共同体の全加盟国及びアルジェリア、アンゴラ、ナイジェリア、南アなどの支持を得ている。2002 年の AU 改革以来、東アフリカから委員長が選出されていないことから、他の候補も同地域からとなる。オディングは八つの優先事項を掲げたが、平和と治安、経済の安定が重要だと専門家は述べた。2016 年の選挙にもケニアはアミナ・モハメッド候補を出したが敗れた経緯があり、ケニアとアフリカ諸国との関係も重要な要素となる。

8. 「ジブチ：エチオピアとソマリアの緊張関係を和らげるため、港湾をオファーした」

“Djibouti offers port to defuse Ethiopia-Somalia tension”

Voice of America、Harun Maruf、8月31日

[Djibouti offers port to defuse Ethiopia-Somalia tension \(voanews.com\)](https://www.voanews.com)

ユスフ・ジブチ外相は、エチオピア国境から100km地点にあるタジュラ港の使用をエチオピアにオファーしたと述べた。エチオピアは既にジブチの四つの港を利用しているが、同外相はさらに新設の港湾の利用や共同管理の用意もあると述べた。エチオピアがソマリランドと港湾使用で合意したことが原因で高まったソマリアとの緊張関係は、トルコでの協議でも解決しなかった。タイエ・エチオピア外相及びモハムッド・ソマリア大統領は、ともにこの提案を前向きに受け止めているが、ソマリアは軍事目的使用には反対している。ユスフ外相は、エチオピアに基地建設はオファーしていないと述べた。

9. 「スーダン：内戦当事者間に和平は可能か？」

“Is peace possible between Sudan’s warring parties?”

Institute for Security Studies、Moses Chrispus Okello、9月2日

[Is peace possible between Sudan’s warring parties? | ISS Africa](https://www.issfrica.org)

スーダン国軍(SAF)と迅速支援部隊(RSF)との消耗戦は、それぞれを支援する海外勢力や、不成功に終わった8月の米・サウジの調停など多くの和平仲介者の存在により、長引いている。しかし和平に達しない真の原因は、当事者が描く未来像の不一致にある。RSFは、アル・バシール時代の国民議会党(NCP)の幹部が多く残るSAFへの統合に懐疑的だ。戦闘での優位性も彼らの野心を助長している。一方SAFはRSFをアマチュアだと見ている。代替勢力として台頭した市民団体「タカダム」も、RSFに近い立場をとっている。和平には全員参加の協議が不可欠で、当事者は中核的課題の解決を優先すべきだ。

10. 「ソマリア：アル・シャバブの誕生から18年 - 軍事組織の強靭性を支える六つの要素」

“Al-Shabab in 18 years old: six factors behind the Somali militant group’s resilience”

The Conversation、Stig Jarle Hansen、8月26日

[Al-Shabaab is 18 years old: six factors behind the Somali militant group’s resilience \(theconversation.com\)](https://www.theconversation.com)

8月15日、国連安保理は満場一致で17年が経過したソマリアでのアフリカ連合移行ミッションの延長を決定した。2006年にモガディシュで結成されたアル・シャバブは戦闘での敗北などがありつつも存続している。その理由は1)西側が掲げる民主主義が戦闘地域に適合しないこと、2)アル・シャバブが政府支配地域も含め違法な徴税や密輸など資金調達手段を持つこと、3)アル・シャバブが推進するシャリア法は厳格だが予測可能で、一定の保護を与えること、4)地域のクランと密接な関係があること、5)強化されたものの政府軍が弱体なこと、6)南部や南西部に安全な後背地を持つこと、だ。

11. 「チュニジア：カイス・サイードは突然大規模な内閣再編を行った」

“En Tunisie, Kaïs Saïed procède à un vaste remaniement ministériel surprise”

Le Monde、8月26日

[En Tunisie, Kaïs Saïed procède à un vaste remaniement ministériel surprise \(lemonde.fr\)](#)

8月25日、サイード大統領は外相、防衛相、3人の国務相を含む19名の大臣を交代させる大規模な内閣改造を行った。この突然の大改造は、10月6日に予定されている大統領選挙のわずか1か月前に行われたもので、8月8日のハシャニ首相の解任時と同様、理由の説明はない。2019年に民主的に選出されたサイードは権威主義を批判されているが、自身が「新共和国設立」のための「解放と自己決定の戦い」に適任だとして二期目を切望している。対立候補は2名いるが、人権団体によれば、より強力な対抗馬たちは批判や投獄に晒されており、選挙は形式に過ぎない。

12. 「ナイジェリア：28年間で初めて、ダンゴテ精油所でのガソリン生産が始まる」

“For the First Time in 28 Years Nigeria Begins Production of Petrol at Dangote”
This Day、9月3日

[For the First Time in 28 Years Nigeria Begins Production of Petrol at Dangote Refinery - THISDAYLIVE](#)

ブルームバーグは9月3日、ダンゴテ精油所は週内のガソリン生産に向けて生産試験を開始したと報じた。ガソリンの質に関する基準は全てクリアされている。ダンゴテ精油所の稼働は、100億ドルともされるガソリンの輸入にかかる外貨を大幅に節減し、燃料不足を解消するものだ。ダンゴテ社の副社長は、生産されたガソリンは国営石油公社が全て買い入れるが、もし誰も購入しなければ輸出に向けると述べた。一方、ロイターの調査によれば、石油輸出国機構（OPEC）の8月の市場への原油放出は年初以来最低となった。中銀の支配を巡るリビア国内の争いで、リビアの輸出が減少したことが原因だ。

13. 「ナミビア：イスラエル向けの武器を輸送中の船舶を阻止した」

“Namibia blocks Israel weapon-carrying vessel”
New Era、8月27日

[Namibia blocks Israeli weapon-carrying vessel - New Era \(neweralive.na\)](#)

8月23日、ドゥサブ法務大臣は「MV キャスリン号」のナミビア水域への進入を許可しないよう、港湾庁など関係機関に働きかけた。その時点で同船舶の出航地や荷主は不明だった。法務大臣は、イスラエル向けの武器を輸送している可能性があるとの報告を受け、パレスチナを支持するとともに、国際法、中でもジェノサイド条約を遵守する立場から船舶の立ち入り不許可を求めたと語った。その後の警察の調査で、船舶が実際に爆発物を輸送していることが判明した。大臣は、全ての国、特にアフリカ諸国がこの例に倣い、可能な手段を講じてパレスチナの人々を支援することを望むと述べた。

14. 「ベナン：帰化に関する新法でアフリカ系の子孫に手を差し延べる」

“Le Bénin tend la main aux afro-descendants avec sa nouvelle loi sur la naturalization”
Le Monde、8月9日

[Le Bénin tend la main aux afro-descendants avec sa nouvelle loi sur la naturalisation \(lemonde.fr\)](#)

7月30日、ベナン議会は国籍認証に関する新法を採択した。タロン大統領の公布を待つ同法は、奴隷貿易で連れ去られたアフリカ人と血族関係を持つ全員に、ベナン国籍認証証明書とパスポートを発給するというものだ。アメリカ在住のあるアフリカ系男性は、人種差別によりアメリカを我が家だと感じることは難しいとして、同法を歓迎している。南部のチーフは、奴隷の子孫の帰還なくしてベナンの歴史は完結しない、と述べた。一方、若者の中には、労働市場や治安に対する影響を心配する者もいる。マルティニークから来た女性は、同法はベナンが同胞に対する団結を世界に示す好機だと述べた。

15. 「モロッコと西サハラ：西サハラの独立への希求は減退しているようだ」

“Western Sahara’s quest for independence seems to be flagging”

Institute for Security Studies, Peter Fabricius, 8月16日

[Western Sahara’s quest for independence seems to be flagging | ISS Africa](#)

モロッコは1991年に、西サハラの帰趨を同地域の住民投票に委ねるという国連の和平計画を受入れたが、2007年にはモロッコの主権の下での限定的な自治を主張し始めた。西サハラの独立を支持するアフリカの国は22か国だが、モロッコの主張を受入れた国も22か国ある。最大の打撃は米国（2020年）、スペイン（2022年）、そして最近の仏（2024年）のモロッコへの支持だ。西サハラを一貫して支持してきた南アでも、反アパルトヘイト闘争のような草の根の支持が広がらないことに失望する声もある。しかし駐南ア西サハラ大使は、大国の首脳の個人的判断よりも、国連の定義が重要だと主張した。

16. 「リビア：新しい内戦の淵にあるのか？」

“Is Libya on the brink of a new civil war?”

Deutsche Welle, Cathrin Schaer, 8月16日

[Is Libya on the brink of a new civil war? - DW - 08/16/2024](#)

8月上旬に東部のハフタル総司令官の息子、サダムが国境警備を理由に進軍したことに関し、国連やEUの代表が相次いで警告を発し、リビア専門家たちは、4年間の相対的安定が崩れたと述べた。ハフタルの狙いは要衝のガダメス空港を押さえることで、トリポリを支持する民兵組織が応戦する姿勢を見せたが、事態は沈静化した。アナリストによれば、双方の勢力は相手を完全に圧倒することを目標にしている。トルコ、エジプト、UEA、ロシアなどの外国勢力の存在は、皮肉なことに全面戦争を避ける役割を果たしている。今や二つの政府の存在が常態化しつつあるが、それは持続しないと専門家は見る。

17. 「ルワンダ：ポール・カガメの大統領四期目 - カバーすべきアジェンダ」

“Rwanda: Paul Kagame’s fourth term as president - what his agenda will need to cover”

The Conversation, Jonathan Beloff, 8月23日

[Rwanda: Paul Kagame’s fourth term as president - what his agenda will need to cover \(theconversation.com\)](#)

8月、カガメ大統領の四期目が始まった。ルワンダは2035年までに中所得国、2050年までに高所得国となることを目指している。そのためには向こう5年間に、若い政府職員を中心に政府機構の強化が必要だ。愛国戦線のメンバーの中には、カガメの後には一

人の強い指導者ではなく、公共政策を有効に実施できる仕組みが必要だと考える者もいる。第二に、地域の安定が必要だ。隣国のブルンディ及びコンゴ（民）との関係が悪化しているが、国の安全と地域の緊張緩和のバランスが必要だ。第三に、カガメが99%超の得票で当選したとは言え、反対派を抑圧したとの批判もあり、政治の安定が必要だ。

<アフリカ大陸全般に関するニュース>

1. 「若者の抗議行動：アフリカは抗議行動が起こす革命を経験中なのか？」

“Is Africa experiencing a protest-led revolution?”

Al Jazeera、Shola Lawal、8月12日

[Is Africa experiencing a protest-led revolution? | Protests News | Al Jazeera](#)

6月にケニアで増税反対デモが起きると、その後ウガンダで汚職反対の、さらに8月にはナイジェリアで物価高反対のデモが起こった。ケニアの怒りはアフリカの蜂起につながるか？専門家の中には、アラブの春との類似性を見る者もいる。確かに経済的苦境と汚職に対する若者の怒りは共通している。しかし別の専門家たちは、アフリカを単一視するのではなく、国ごとの状況を見るべきだと主張する。とは言え、若者の怒りが今後も持続するという点で両者の意見は一致している。ケニアの若者が催涙ガス対策に目の下に歯みがき粉を塗ったのは、パレスチナから学んだものだ。1960年代のアジア・アフリカの独立運動のように、若者の行動は大陸を超えて互いに刺激し合っている。

2. 「スポーツと女性：アフリカの女性選手はいつ十分女性になるのか」

“When are African women athletes women enough” ?”

Institute for Security Studies、Aimée-Noël Mbiyozo、8月13日

[When are African women athletes woman enough? | ISS Africa](#)

パリオリンピックでアフリカの女子選手は体操や陸上などで多くの金メダルを獲得したが、アルジェリアのボクシング選手、ケリフほど注目を集めた者はいなかった。過去にも、国際陸連がテストストロンの値が高過ぎるとして、メダルを得たアフリカ女子選手の競技継続を禁じた例は多い。国際オリンピック委員会は1981年まで委員全員が男性で、男性の女性へのなりすましや、女性の男性化を恐れていた。女性のオリンピック参加は1900年からだが、「女性らしい」競技に限られていた。科学の衣をまとう欧州中心思想は今、元々欧州勢が主要だった競技に参加するアフリカ女子選手を標的にしている。（注：同記事では、1928年のアムステルダム五輪で銀メダルを獲得した人見絹江選手の性別にも疑いがもたれた、としている。）

3. 「中部アフリカ：老いゆく指導者たち：カメルーン、コンゴ（共）、赤道ギニアの後継争い」

“Africa’ s aging leaders; succession race in Cameroon, Congo and Equatorial Guinea”

The Conversation、Serge Loungou、8月22日

[Africa’ s ageing leaders: succession race in Cameroon, Congo and Equatorial Guinea could destabilise the region \(theconversation.com\)](#)

赤道ギニアのオビアン・ンゲマ（82歳）は42年間、コンゴ（共）のサス・ンゲソ（79

歳)は40年間、カメルーンのビヤ(91歳)は42年間、各々大統領職にある。それは、大統領の年齢や任期に関する憲法上の制限がないからだ。彼らは「たそがれ時」にあり、政権移行の可能性が高まっている。赤道ギニアでは、長子と異母弟、またコンゴ(共)では息子と二人の従兄弟という家族内の争いが予想される。コンゴではさらに南部や、大統領の出身民族以外の北部の不満が高まっている。ビヤは家族を政治から遠ざけてきたが、正規の後継者不在の中、2025年の選挙では党内の内紛が予想される。

4. 「南部アフリカ共同体(SADC): SADC サミット - ヒチレマの欠席と数人の到着の遅れは、地域機構のひび割れを示す」

“SADC summit: Hichilema’s absence and late arrivals in Harare expose cracks in regional body”

The Africa Report、Farai Shawn Matiashe、8月23日

[SADC summit: Hichilema’s absence and late arrivals in Harare expose cracks in regional body - The Africa Report.com](#)

ムナンガグワ・ジンバブエ大統領は、8月17日のSADCサミットに向け、大金を投じて大統領官邸を整えた。しかしヒチレマ・ザンビア大統領他2名が欠席、ラマポーザ南ア大統領を含む3名が予定より遅れて到着した。ムナンガグワは6月にプーチンに対し、ザンビアの米軍基地への不満を述べるなど、ザンビアとの関係は悪化していた。昨年8月にはSADCの選挙監視団が、大統領選挙は自由でも公正でもなかったと宣言した。ジンバブエがSADC分断の要素になっており、サミット前に100名のデモ隊が逮捕されたことにも批判はある。しかし、SADCには有効で素早い動きはできないと専門家は述べた。

5. 「サル痘への対応: アフリカ諸国は、以前は疾病の大流行発生を抑えていた - 何が関わっているのか」

“Mpox: African countries have beaten disease outbreaks before - here’s what it takes”

The Conversation、Oyewale Tomori、8月24日

[Mpox: African countries have beaten disease outbreaks before - here’s what it takes \(theconversation.com\)](#)

アフリカには過去50年間、様々な感染症と戦った歴史がある。そのうち、2014年のナイジェリア(エボラ出血熱)、2018年のウガンダ(エボラ)、同年のケニア(炭疽病)、2021年のナイジェリア(サル痘)は流行抑制の成功例で、いずれもサーベイランスと検査による病原確定、接触追跡、隔離、広報活動が奏功したものだ。そしてワクチンは使用されなかった。これらの経験にも関わらず、アフリカの政府は疾病サーベイランスに十分な資金を提供せず、また接触追跡や隔離などの条件整備も行っていない。しかし疾病発生後に動くより、保健システムやサーベイランスを強化する方が遥かに安上がりだ。

<国際関係に関するニュース>

1. 「ウクライナとの関係: ウクライナはアフリカでの構想を失いつつある」

“Ukraine is losing the plot in Africa”

Al Jazeera、Tafi Mhaka、8月20日

[Ukraine is losing the plot in Africa | Opinions | Al Jazeera](#)

7月下旬の反政府グループとの戦闘で、マリ軍とワグネルの傭兵が多大な損害を受けた。8月5日、マリ政府は反政府側に情報を提供したウクライナと断交し、ニジェールも続いた。ウクライナはワグネルの傭兵を叩く戦術に出たようだが、ロシアとの戦争にはほとんど影響がなく、逆に他国の治安を犠牲にして敵を倒す好戦者というイメージを与えた。西アフリカ諸国経済共同体は、地域の安定を脅かすいかなる外部の干渉も認めないとの声明を発した。アフリカには冷戦時の大国の干渉の記憶が残っている。ロシア弱体化の名目で他国の主権を脅かす行為は、国際的な支持を得られない。

2. 「インドネシアとの関係：インドネシアのアフリカへの接近 - 原則か現実主義か」

“Indonesia’s Africa outreach: Principle or Pragmatism?”

The Diplomat、Allan Dharma Saptura、8月31日

[Indonesia’s Africa Outreach: Principle or Pragmatism? - The Diplomat](#)

9月1日から3日まで第二回インドネシア・アフリカフォーラムが開催されるが、アフリカ側の出席は前回（2018年）の47か国から28か国に減少した。TICADやFOCACと異なり、AUとの調整の欠如がその一因だ。2023年のインドネシアのアフリカとの貿易額は137億ドル、同国の全貿易の2.9%に過ぎず、中国やインドに遠く及ばない。インドネシアとアフリカとの関係は1955年のバンドン会議が掲げた「連帯」の原則に始まり、それを経済関係に転換する目論見はあるが、成功していない。10月に就任するプラボウォ新大統領は近隣国との関係強化を掲げており、本フォーラムはインドネシアがアフリカ、ASEANのどちらの関係強化に向かうのかのリトマス試験紙となる。

<参考：TICAD 閣僚会合>

8月24、25日、東京でアフリカ開発会議（TICAD）閣僚会合が開催され、アフリカ47か国の閣僚の他、国際機関、民間企業、国会議員、市民団体が参加した。全体会合では、1) 社会：「持続可能な社会の実現」、2) 平和と安定：「人間の尊厳と人間の安全保障の確保」、3) 経済：「貿易と投資の促進」の三つのテーマで討論が行われた。これらのテーマは、2025年8月に横浜で開催される第9回アフリカ開発会議（TICAD9）の主要テーマ「アフリカと共に革新的な解決策を共創する」の柱を構成するものである。会議の結果は、共同コミュニケとして発表された。

会議と並行し、上川外務大臣と各国外務大臣との会談、辻外務副大臣及び深澤外務大臣政務官と各国閣僚との会談が行われた。また日本の民間企業が参加するパネルディスカッションやネットワーキングセッションも並行して行われた。（以上外務省情報）

1. 「2024年版世界開発報告 - 中所得国の罠」

“World Development Report 2024: The Middle-Income Trap “

World Bank Group、2024年8月

[World Development Report 2024: The Middle-Income Trap \(worldbank.org\)](https://www.worldbank.org/en/publications/wdr2024)

世界銀行グループが毎年発行している報告書の2024年版。今年のテーマである「中所得国の罠」は、同行が2007年に初めて使用した用語。主な論点は以下のとおり。

- 1人あたり国民所得が1,136ドルから13,845ドルの間にある108か国が中所得国に区分される（2023年7月の世銀の基準）。中所得国は世界人口の75%、経済の40%を占める。うち極貧の人々が世界人口の60%、CO2排出量も60%を超える。
- 多くの中所得国が近い将来の高所得国入りを目指している。しかし1990年以降高所得国入りした34か国の総人口は2.5億人に過ぎない。中所得国の成長は鈍化しており、60億の人々が一、二世代の間に目標を達成できる見通しは暗い。
- 中所得国の課題は、経済構造をより洗練されたものにする。成長には投資（investment）の増加が必要だが、それは低所得国にとって有効であっても、中所得国には不十分だ。低位中所得国入りした後は、近代的な技術の国内への注入（infusion）が必要だ。さらに、低位中所得国から高位中所得国への移行には、外来の技術だけでなく、革新（innovation）が必要となる。ただし、注入の段階を経ずに革新に向かうのは逆効果だ。
- 新規事業者の参入にとって障壁となるのは、大企業、化石燃料などのエネルギー源、技術の発達した先進国、国内のエリート層などの既存勢力で、彼らは現状維持を良しとする。既存勢力に対しては、創造的な破壊や、価値の共創が必要となる。
- 国内への技術の注入や革新を進めるには、高いスキルを持つ労働力が必要だが、中所得国にはこの層が不足している。教育の機会を拡大し、基礎的なスキルの習得を進める必要がある。また女性や障害者などに門戸を開き、彼らの能力を活用することが有効だ。海外移民も、新しい技術を獲得した資源として利用すれば、頭脳流出ではなく頭脳獲得となる。
- 気候温暖化に対処するため、経済成長と排出とを切り離す必要がある。そのためにはエネルギー供給システムへの競争の導入、低価格で再エネを供給する事業者の重視、再エネ投資へのリスク軽減のための政策などが必要だ。

参考：2024年の世銀の所得別分類

	1人あたり国民所得	アフリカの国
高所得国	14,006ドル以上	セーシェル
高位中所得国	4,516ドル～14,005ドル	アルジェリア、ボツワナ、赤道ギニア、リビア、モーリシャス、ナミビア、南ア
低位中所得国	1,146ドル～4,515ドル	24か国
低所得国	1,145ドル以下	22か国

2. 「2024年アフリカの選挙、今後の予定（更新）」

“Africa Elections 2024: All the upcoming votes”

African Arguments、2024年9月1日

[Africa Elections 2024: All the upcoming votes](#) | [African Arguments](#)

9月7日	アルジェリア（大統領）
10月6日	チュニジア（大統領）
10月9日	モザンビーク（大統領、国会、地方議会）
10月30日	ボツワナ（国会、地方議会）
11月13日	ソマリランド（大統領）
11月24日	ギニアビサウ（国会）
11月27日	ナミビア（大統領、国会）
11月30日	モーリシャス（総選挙）
12月7日	ガーナ（大統領、国会）
12月22日	南スーダン（大統領、国会、地方議会）
12月29日	チャド（国会、地方議会）
11月/12月	ギニアビサウ（大統領）
未定	カーボベルデ（地方議会）
同	マリ（大統領）

ガーナで映像授業をつくろう —Cape Coast では「こうすっといいい」とは、だれも教えてくれなかった—

隊次：2022 年度 4 次隊
派遣国：ガーナ共和国
派遣先：ムファンシピム高校
職種：視聴覚教育
氏名：松田 明

はじめに

「マツダさんはアフリカで働けますか？」

面接官の第一声がそれだった。ぼくは協力隊としてモンゴルのウランバートルに行く案件に募集したつもりだった。同地までは飛行機で5時間、東京から大阪へ夜行バスに乗るより近い。だがどうやらユーラシア大陸にぼくの仕事は無いらしい。西アフリカはガーナの高校に行って映像授業を作る、モンゴルとはずいぶん遠いが同じ北半球の仕事である。

「ひゃ、ひゃい……。何処へなりとも……」

面接の雰囲気呑まれてそう答えたぼくは1年後、20時間のフライトを経てガーナ共和国コトカ国際空港に降り立っていた。

1. アフリカと軍人精神とE-ラーニング

「ねえ、iPhoneの充電ケーブル持ってない？」

「アキは『天気の子』と『すずめの戸締り』どっちが好き？」

ガーナでぼくが出会った人々には、けっこうミーハーというか、新しもの好きが多かった。若干の型落ちかつ中古ながらApple社製のスマホを手にする人は多いし、職場の生徒たちは日本のアニメや映画をリアルタイムで追いかけている。なお、ぼくはiPhoneなんて使ったこともないし、「君の名は。」がいちばん面白かったと思う。

そのガーナでぼくを待ちうけていた「おじいさん」も、ナウでヤングなトレンドを追い及る新しもの好きな人だった。

「ガーナの高校でE-ラーニングを始めたいんだ」

自分が配属されたのはムファンシピム・スクール (Mfantsipim School) という、1876年に創立されたガーナ最古の高等学校だった。この「おじいさん」は約40年前に同校を卒業したOBで、在学当時の校則はそれは厳しかったと熱く語ってくれた。

「今の若者はしつけがなってない！ ワシが若いころはまだガーナが軍事政権下にあって、生徒たちは徹底的に規律を教え込まれたもんだった！」

軍人精神注入棒とか使ってそんな時代である。

そんな彼は自分の本業の傍らでいちOBとして学校に働きかけ、私費も投じながら校内にPCラボを設置したり、ぼくと同僚となるスタッフたちを集めたりと、E-ラーニング導



高校の正門

入に向けた支援を行ってきたという。ここガーナではこうした篤志家が母校に寄付をして後輩の教育環境を整えるという文化が根付いているようだ。軍人精神とハイテク教育のつながりには違和感もあるが、折角ぼくを呼んでくれたのだからその期待には応えたい。

この「おじいさん」及び同僚の計画は、学校の教員の授業を録画しYouTubeなどで配信するというものだった。ガーナでは現政権が高校授業料の無償化を打ち出したはいいものの、進学者数の急増に対して学校側のキャパシティが間に合っていない。たとえばこの高校は生徒約4,000人／教員約200人を擁し、生徒の大部分が学内寮で起居し教室に通う。しかし上記の政策導入後は常に1学年分の生徒が教室に入れず自宅待機となってしまう、生徒たちは2〜3か月ごとに長期休暇をとらされ、教科書片手に自習期間を過ごすことになる。そこでぼくたちが作る映像授業の登場である。Telecel社（旧Vodafoneガーナ）が提供するEラーニング受講用の廉価通信プランにのせて、向学心に燃えるガーナの生徒たちへ、ご自宅からでも受講できる楽しくて質の高い映像授業をお届けするのだ。

21世紀を変革する社会起業家としてTimeの表紙とかに載っちゃったらどうしよう？

2. スタジオつくれどカメラ回らず

しかし21世紀の社会はそんなに甘くなかった。

まず立ちをはだかったのが学校の先生たちの反対である。

雇用機会に乏しいこの国で教員というのはわりに待遇のいい職業ではあるが、それでもその給料に満足していく人は多くないようだ。通常授業に加えて、有償で課外授業や家庭教師を行うことで副収入を得るといふ先生が多数派らしい。

そこに我々が無料の映像授業なんて配信してしまったらどうなるか。

もちろん対面の授業とビデオ教材を単純に比較できるものではないだろうが、生徒の需要を食い合う側面があることは確かだろう。開発教育だの社会起業だの言うやつが（宣ってないけど）いきなり教室に来て無償で授業を撮影させてくれというのは、先生方にとってはずいぶん「ムシのいい」話に聞こえるようだった。

ぼくはしばらくお布団にくるまって現実逃避し、これではダメだ、何か生産的なことをしようと思い直し電子書籍の英単語帳を購入してひたすらに音読を重ねた。

「ネアンデルタール人は頭痛薬としてカモミールティーを飲んでいました」

そのような文章を200回ほど発音したあと、これは別の形の現実逃避だと考え、21世紀の社会に復帰することにした。カモミールティーで治らないタイプの頭痛もあるのだ。

先生方の話をざっと要約すると、撮るなら見返りを頂戴、という話になるのかと思う。

こちらは「技術協力」の建前で日本からきているのだから、技術以外の問題はその前に解決しておいてくれよと正直思ったりもした。しかし自分も離日前に福島県二本松の訓練所でみっちり英語のディベートをさせられ、修了式では「困難にくじけず未来を切り拓く『フロンティア人材』になるのだと激励された人間である。当時は「ウルトラマンダイナじゃないんだから」と心の中でツッコんだが、今こそ心を奮い立たせるときである。

「アキ、それでどうする？」

「校内に撮影スタジオを作って、そこで映像授業を撮らせてもらおう。OB会を中心に寄付を集めて、授業をしてくれる先生に謝礼を払うようにすれば協力もしてくれるさ」

「それでうまくいくかい？」

「ウルトラマンティガがガタノゾアと闘って石像にされたとき、彼を救ったのは子どもたちの『希望』だった。いいかい、これだってうまくいかないかもしれない。だけど『希望』を捨てたらダメなんだ」

「お前はいま何の話をしているんだ？」

同僚に情熱が伝わったのか判然としないが、とにかくぼくたちは動き出した。管理職に頼み図書館棟の空き部屋を借り、吸音用の壁紙を貼り機材盗難防止用に鉄格子を設置しプロジェクタースクリーンを垂らして、手作り撮影スタジオを何とか完成させたのである。

そして今、ぼくたちは再びの困難に直面している。資金不足である。

冒頭で登場した「おじいさん」はぼくの仕事の遅さに業を煮やしたのか、単純に飽きてしまったのか、突然プロジェクトから手を引き、いなくなってしまった。訳もわからず取り残されたぼくは拙い英語で資料を作り、学校内外から寄付を募ろうと動いている。

幸いにしてこの学校は歴史が長いだけあって、卒業生に政財界で活躍する人も多い。かつての国連事務総長コフィ・アナンもその一人だし、現在のガーナ中銀の総裁もOBだ。ガーナ共和国はデフォルト状態に陥り IMF の支援を受けている最中だが、どこかに奇特で有徳なお金持ちもいるはずである。

またひとつ良いニュースを挙げると、他の隊員の伝手もあり他校の先生から授業撮影に興味があると声をかけてもらえた。理科の実験を生徒に見せたいが、設備が限られているので映像教材も併用したいとか。そうした熱心な姿勢に触れるとこちらも嬉しくなってしまう。「ヤムイモにヨウ素液をかけると青むらさき色になります」とか、そういうのは言葉ではなく目で見て理解させてあげたい。現在実現に向けて打ち合わせを重ねている。

20 時間をかけてたどり着いたこの国でぼくは空回りを続けているけれど、希望を捨てねばいつか何かが起こるだろう。ウルトラマン曰く「人は誰でも光になれる」のだし。



手作りの撮影スタジオ



生徒が映像編集に興味をもってくれることもある。
少し手ほどきをすれば、楽しそうに PC に向かう。

3. 古都ケープ・コースト

最後にぼくが住む街、ケープ・コーストの話をしたいと思う。

名前から分かる通りこの街はもともとイギリスの植民地だ（現地語では「オグア」という名前を持っている）。環大西洋貿易、そして奴隷取引の拠点として発展したこの街は 17 世紀以降、イギリスの植民地支配の拠点となり約 10 km 離れたオランダの奴隷貿易港、エルミナ城とにらみ合うことになった（この El-mina という名前もスペイン語風だ。おそらく金鉱山があったことから名づけられたのだろう）。英領ゴールド・コースト時代にはその首都が置かれ、ぼくの学校も本国から送られた宣教師たちによって建設された。



ケープ・コースト城（左）とエルミナ城（右）

かつて奴隷貿易の拠点として栄え、現在はどちらも博物館となっている。
城の隣にはささやかな漁港があり、丸木舟のような小さな船体が集まっている。

1957年にガーナが独立を達成すると、より広く平坦な後背部と喫水の深い港を持つアクラへ首都の座が譲り渡された。自動車のない時代に都市設計がされたせいも、現在もこの街のメインストリートの一部は一方通行制限、加えて港町らしく急坂と丘の連続する地形が続いている。あんまり大都市として発展する余地がなさそうだ。ただし街の人たちは明るくそしてしたたかに日々を生きているように見える。「Dwen Hwe Kan」。現地語で「前を向き、思考せよ」とはわが校のスローガンであるが、なかなかいい言葉ではなかろうか。

もう少し歴史の話をする、ガーナ第2代大統領、コフィ・ブシアもこのケープ・コーストにある我がムファンシピム高校卒業生である。彼はクワメ・エンクルマ初代大統領と政治的に対立してヨーロッパへ亡命し、エンクルマ政権がクーデターで倒されてから帰国。第2代大統領に就任したはいいいものの、自身も軍事クーデターで失脚してしまう難儀な人生を送った人である。その後もクーデターと開発独裁体制が続いたのちによりやく民主制へ移行したこのガーナでは、今年の12月に大統領選挙が予定されている。近年は比較的的政治的安定が続くガーナらしく、今回も平和裏に選挙が終わることを祈っている。

ケープ・コーストの街並みに視線を戻せば、サブサハラ・アフリカが抱える諸問題にもやはり思いが及ばざるを得ない。特段の仕事もなくブラブラする若者が街にあふれ、一方で商店には古着から電化製品に至るまで輸入品が雑多に並べられる。市場に行けば恰幅のいいオバちゃんに「この塩を買え！ Made in Ghana だぞ！」と声をかけられるが、武田信玄じゃないんだからそんなにたくさんの塩を買ってあげるわけにもいかない。一日の仕事終わり、街で一番高い丘の上に立つ職場から眼下の街並みを見て、ウォーラーステインの唱える「辺境」という言葉が思い浮かぶ。

この街の抱える問題がかつての植民地主義に起因するものなのか、環大西洋奴隷貿易のもたらした結果なのか、あるいは現代のグローバル・自由貿易体制によるものなのかぼくにはわからない。「アフリカは経済的には貧しいけれど、人々の心は豊かだ」みたいな言説はよく聞くし反論もしづらい。だけれどもその一方で、彼らが失ったもの、手に入れられないものを取り戻す時代にしていきたいともぼくは思うのである。



ぼくの高校から城まで続く街のメインストリート
9月、雨期と乾季の変わり目には伝統的首長が豊漁を願って大祭を開く。

最後に

8月から9月にかけてガーナ南部の大雨季は終わり、小乾季と小雨期を挟んで大乾季がやってきて、それが終わればぼくは日本に帰国する。今年は自宅の断水がおよそ2か月も続く憂き目にあっただけで、次の乾季はどうだろうか。ぼくは何事かを成し遂げTimeの表紙を飾っているか、何もできずに飛行機に乗っているだろうか。どちらにせよそれが僕の人生である。なるようになるさ、と思う。Cape Coast ではこうすつといいよ、なんて誰が教えてくれるわけでもないのだから。(了)



断水が続くと、ポンプも何もない浅堀の井戸から水を汲み自宅に運ばなくてはならない。
停電と断水が同時発生することをぼくは「断水 in the Dark」と呼んでいるが、
ガーナの海外協力隊員の間ではなかなか流行らない。

インタビュー

宮下 芙美子 Cots Cots LTD 共同代表 に聞く —事業の価値は「人」、世界に通用するアフリカ出身の日本料理人を育てたい—



1988年 石川県出身
2014年 京都大学大学院人間環境学研究科修士号取得
2012年 農業ベンチャー株式会社坂ノ途中の海外事業担当としてウガンダから日本市場への農産物輸出事業を起ち上げる
2013年 現地法人 Saka no Tochu East Africa 社を設立、代表に就任
2015年より開発コンサルタントとしても活動する
2017年 Saka no Tochu East Africa 社の事業を COTS COTS LTD <https://cotscots.jp/> で継承し共同代表となる。

—研究者を目指し京都大学で文化人類学を学ぶ、大学院進学目前に東日本大震災が発生、支援活動に奔走

宮下：私は大学で文化人類学を専攻し、卒業後は研究者を目指し大学院への進学を決めました。研究者としての第一歩、大学院入学の直前に東日本大震災が発生、研究者としての自分の軸が定まっていない時期だったため、日本がこれだけ大変な時にアフリカ、しかも直接人の役に立ったり、人の命を救ったりできない分野に進むことに「これでいいのか」という迷いが生じてきました。大学院をすぐに休学し、京都の農業ベンチャー「坂ノ途中」に押しかけ入社、被災された農家さんの支援事業を起ち上げました。坂ノ途中は、「100年先も続く農業を」「未来からの前借り、やめましょう」をメッセージに、2009年京都で創業、化学肥料や農薬に頼らない有機農産物の流通・販売、生産者支援事業を展開し、環境負荷の小さい持続可能な農業を盛り上げようという会社でした。

—東北の復興事業に関わる過程で有機農業に関心を持つ

宮下：農業の持続可能性、環境負荷を減らし100年先も続く農業は、途上国こそ必要だと考えるようになりました。先進国では消費者意識の高まりから、農薬や肥料の使用を減らす方向に向かっていますが、アフリカのようなこれから人口がどんどん増えていくところでは、農業の生産性向上のために、農薬、化学肥料が大量に投入されようとしています。今彼らもっている農業技術と環境負荷低減をどう両立させるのか。まさにこれからの課題だと統計情報からも気づきました。農業については全くの素人だった私が有機農業に関心をもち、アフリカの現状とつながった瞬間でした。

大学院には社会人修士のような形で休学、復学を繰り返しながら在席させてもらっていま



したが、研究には区切りをつけなければいけない、そしてアフリカに戻りたい、アフリカで有機農業を広める事業をはじめたいという気持ちがわきあがってきました。坂ノ途中の創業代表に相談すると「おもしろいじゃない、やってみたら」と背中を押してもらい、坂ノ途中ウガンダ現地代表としての活動が始まりました

自社農園でスタッフと

——2015年 Cots Cots Ltd 創業、18年、3000m²の敷地に商業施設 Tank Hill Park 建設、日本料理店 YAMASEN を開店

宮下：2012年から出張ベースでウガンダに通い、2013年には首都カンパラに現地法人 Saka no Tochu East Africa 社を設立、代表に就任しました。まず現地の有機栽培のゴマに着目日本向け輸出の可能性を探り、これは JETRO の開発輸入実証事業に採択され、現場で直接指導することで、日本市場に見合う品質を確保しようと試みました。

日本とのつながりを維持しながら今まで蓄積してきたノウハウを生かし、もっと中長期的に現地に還元できるような事業ができないかと、試行錯誤の日々が続きました。

当時ウガンダには様々な専門性をもつ日本人がいて日々刺激し合えました。金融のプロ清水（現共同代表）、建築家の小林（小林一行氏 [『月刊アフリカニュース』No106](#)）、青年海外協力隊出身アフリカ経験豊富な宮本（現在は社外アドバイザーとして人材育成やマーケティングを支援）そして京都で日本料理店「やま仙」を運営していた夫、山口もウガンダに合流してくれました。彼らと2015年 Cots Cots Ltd を創業、18年に商業施設 Tank Hill Park を開設、日本レストラン「YAMASEN」が開店しました。資金面ではすでにウガンダに製造拠点をもち、医療用の手指消毒剤を製造販売しておられるサラヤ（更家悠介氏 [『月刊アフリカニュース』No72](#)）と丸亀製麺のトリドール社が出資してくださり、メンバーのひとり現在弊社ディレクター小林が設計施工を担当、現地の素材や気候の特性を活かした建物は2020年グッドデザイン賞経産大臣賞を受賞しました。

——人材と食材の確保をどうするか？YAMASEN の場合

宮下：食材の調達には自社農場をもち“Farm to Table”都市と農村



Tank Hill Park—YAMASEN



YAMASEN 厨房 スタッフ

が支え合うつながりをつくることを念頭においています。素材を活かしたていねいな仕事を心がけ、スタッフにも徹底しています。アフリカの食材も取り入れ、京料理の「小芋のからあげ」のオマージュで、小芋のかわりにキャッサバを一度おだしでことこと炊いてから素揚げにする一品はウガンダのお客様にも好評です。

ウガンダ人スタッフに日本料理のエッセンスを覚えてもらうことが主眼のひとつで、現在、普段のレギュラーメニューはウガンダ人料理スタッフだけで回せるようになりました。人材育成を意識してメニューを設定し、生鮮品は生産者と直接会ってやりとりしながら調達しています。

——食材の品質を担保するために、我々の要求レベルの意味と、それが相手の利益になることを伝える

宮下：バリューチェーン開発が弊社の大事な仕事のひとつと思っています。日本人は基本的に品質にこだわりがあり、求める水準が高く、生産者側が頑張って品質を上げて良いものを提供するのあたりまえと考えがちです。しかし実際にこちらで出会った生産者は、品質を上げるための努力と手間やコストがきちんとリターンされるかという意識を鮮明に持っています。我々が求めている品質を提示して、「それが可能であれば、コンスタントにこれだけ



だけ買いますよ」とセットで提案する、それを一方的に押し付けるのではなく、そうしてもらえると我々も助かり、あなた方にも利益がでてお互い win-win だということを伝えて、そこに技術面でのサポートを提供して、初めてよい素材が確保できます。「こちらがお客様、買ってやっている」という態度は禁物です。ウガンダは内陸国なので海産物はタンザニアから輸入し、サラヤ社の食品衛生のテクノロジーに助けを

2022年10月料理長山口が『食の親善大使』に任命
福澤大使より認定証の授与



タンザニアの魚市場



人気の一品

ただいています。現在は水曜夜に水揚げされたものが氷詰め、冷温管理された状態で空輸され、金曜の昼に届きます。

——東アフリカブルーエコノミー構想、フィッシャーマンジャパンとの協業

宮下：農水省の事業として2年間海の水産物のバリューチェーン開発をやらせていただきました。今回は経産省の補助事業に採択いただいて、ヴィクトリア湖の養殖現場に日本の技術をもってきて、付加価値をあげ、最終的には日本に輸出するところまで目指しています。

シーフードのバリューチェーン構築にあたっては、水産業関連のプロフェッショナル集団、フィッシャーマンジャパン <https://fishermanjapan.com/> に協業を持ちかけたところ、代表の津田さんは「おもしろいですね、やりましょう」と即答、実際にタンザニアに来ていただいてうちのサプライヤーに、よい魚の選び方、処理方法からコールドチェーンをどう組むか、輸送経路から保管に至るまでアドバイスをいただくことができました。日本の漁獲量がものすごく減っている、乱獲、気候変動など、いろんな要因がありますが、消費自体はそんなに伸びていないのに国内水産加工原料が足りていない。かまぼこや練り物の原料も足りていない。そういったところに接続できるサプライチェーンの構築が理想です。アフリカからどこまでできるかわくわくしています。

——事業の価値は「人」だと思う。優秀な従業員の引き抜きに頭を悩ますより、世界に通用するアフリカ出身の日本料理人を育成したい





宮下：事業の価値は人だ
と思う一方で、人を育て
続けるのは難しいと日々
感じています。一生懸命
教えて一回できたからと
いってコンスタントにで
きるとはかぎらない。ず
っと言い続け、眼を光ら
せ続けることが欠かせま
せん。手間と愛情をかけ
てようやく一人前に育っ
たと思ったところで「他
によいオファーがあった
ので」とやめてしまう。

フィッシャーマンジャパンの津田氏の指導、スタッフと大いに学ぶ

山口は根気強く熱心に人を育て、当店のスタッフは優秀と広く認知されているので、現地の職業訓練校と提携して日本食コースをつくり、講座をもつことを考えています。世界的な日本食ブームにも関わらず「なんちゃって日本料理」が多いなかで、きちんと基礎を学び正統派日本食を提供できる人材は求められています。そういった人材をアフリカから輩出できれば、我々の事業のインパクトを広げる意味でも重要なステップになると思います。

——落ちついてきた、安定してきたと思ったら、また問題が生じ、これで絶対大丈夫という状態になりきれないところが、おもしろい

宮下：アフリカで自ら事業を立ち上げようと思う人は、いろんな志、想い、特に貧困層、脆弱層、キャパシティの低い方々に対してインパクトを与えたいという気持ちをもっています。その想いと事業としての収益性のバランスを考えることは実はとてもむずかしい。インパクトを大きくしよう、もっと脆弱層に裨益しようと考えたと事業化のハードルがあがってしまい、早く利益を出そうとすると、どうしても中間層以上、比較的力のある方たちがパートナーにならざるを得ません。そのジレンマを解決する意味でも我々が積極的に人材を育成する機会、機能をもてば、本来巻き込みたい脆弱層が実践的な経験を積み、職業人材に育つと考えています。

ウガンダはそういうポテンシャルが非常にある国だと思っていて、若年人口が多い、職を求めている人が多い。ウガンダから中東はじめ諸外国への人材供給、労働力の輩出は今後ますます加速していきます。伝統的にはメイドやセキュリティガードといった非熟練労働が多数を占めるところに正統日本料理ができる料理人、スキルをもった人材をだしていけるとウガンダにとっても本人にとっても新しいキャリアがひらけます。我々の事業領域からそういった面でも貢献できればと考えています。

(インタビュアー：清水 眞理子)

協会日誌

世界中を沸かせたパリ・オリンピック・パラリンピックが終わりました。ロシア・ベラルーシの選手が個人参加しかできないなど政治の影響が強く出た面もありましたが、事前に懸念されたテロなどの大きな混乱もなく、パリ市内の既存の施設を利用して無事に開催されたことは喜ばしい限りです。

日本は期待通りの活躍ぶりでしたが、アフリカ勢も頑張りました。オリンピックでは金メダル10個、銀メダル12個、銅メダル12個。合計34個のメダルを獲得しました。相変わらず陸上トラック競技が強く、男子では200m、800m、10,000m、3,000m障害、マラソンで、また女子は1,500m、5,000m、10,000mで優勝しています。特に男子200mでボツワナのレツィレ・テボゴ選手が同国として初めて金メダルを取りましたことは、ボツワナの人々にとっては大きな喜びとなったことと思います。

またパラリンピックでも、陸上競技や重量挙げ・柔道など、アルジェリアの11個、チュニジアの11個、モロッコの15個を始め、23個の金メダル、16個の銀メダル、25個の銅メダルを得るなど合計64個のメダルを獲得しています。身体的なハンデのみならず財政的・地理的なハンデを乗り越えてのこの結果は大いに称賛されると思います。

9月に入りまして、毎日暑い日が続いています。長期予報では9月は平年より暑く、降雨量は多いとされています。また台風の発生も懸念されています。秋の爽やかな季節は10月後半にならないと訪れないかもしれません。くれぐれも体調管理にはお気を付け願います。

8月15日～9月14日

8月24日～25日 「TICAD 閣僚会合」開催

8月24日～25日にホテルニューオータニで来年のTICAD9を見据えた「2024年TICAD閣僚会合」が開催されました。12月16日アビジャンでの経済産業省とJETROにアフリカ各国の参加により第3回日アフリカ官民経済フォーラムを開催すること、アフリカの若い世代の雇用を促進するスタートアップの国による支援が必要であること、資源重視の経済からイノベーション重視の経済を作り上げるべきだ、などの意見が出されました。

今後の予定

9月24日 「2024年度第7回一方井駐コートジボワール大使を囲む懇談会」

日時：2024年9月24日（火） 14時から15時30分予定

場所：国際文化会館 別館セミナーD室（オンライン併用）

今回は一方井克哉駐コートジボワール大使をお迎えして、コートジボワール共和国の社会・経済情勢についてお伺いいたします。

9月25日 「JOGMEC との懇談会」

日時：2024年9月25日（水） 14時から15時30分予定

場所：国際文化会館 別館セミナーD室

今回はJOGMEC 金属資源開発本部金属企画部長の佐藤務氏をお迎えして、アフリカ

における JOGMEC の取り組みの現状、課題、展望など幅広くお話をお伺いします。

10月4日 「2024年度第8回佐々山駐ウガンダ大使を囲む懇談会」

日時：2024年10月4日（金） 14時から15時30分予定

場所：国際文化会館 4階 404号室（オンライン併用）

今回は佐々山拓也駐ウガンダ大使をお迎えして、ウガンダ共和国の社会・経済情勢についてお伺いいたします。

10月16日 「第10回学術研究委員会 研究報告会」

日時：10月16日（水）14時から15時30分予定

場所：オンラインのみ（ZOOM）

テーマ：「アフリカ農民はなぜ国家に捕捉されないのか：比較文明的視点からの考察」

講演者：鶴田 格 近畿大学農学部環境管理学科 教授（博士）

司会：青木一能 日本大学名誉教授（アフリカ協会学術研究委員会 委員長）

学術研究委員会の主催による第10回講演会です。今回は近畿大学農学部環境管理学科教授の鶴田 格先生にご講演頂きます。

過去100年以上にわたって続けられてきた、アフリカ農業・農村を近代化しようという企ては、いまだに成功していない。近代化を拒否するアフリカ農民のユニークなあり方を、政治学者ゴラン・ハイデンは「(国家や市場に) 捕捉されない農民」と表現した。鶴田先生には、アフリカ農民が捕捉されない理由について比較文明的観点から検討していただくとともに、そうした「遅れ」が逆に未来に対してもつ可能性について考察して頂きます。

10月17日 「アフリカの感染症を知る」シリーズ第12回講演会

日時：10月17日（木）14時から15時30分予定

場所：オンラインのみ（ZOOM）

テーマ：マラウイの感染症対策

講演者：鈴木千穂 世界銀行タンザニア事務所 上級保健専門官

（現在は東アジア・太平洋地域総局保健・栄養・人口グループ上級保健専門官）

司会：池上清子 公益財団法人アジア人口開発協会専務理事、アフリカ協会理事、

文化社会委員会の主催による第12回講演会です。今回は国連、日本政府関係先（日本大使館・JICA）や米国援助組織などで、アジア・アフリカ・中米における女性と子供の保健に携わってこられた鈴木千穂氏に、マラウイの感染症対策に関してご講演をお願い致します。同氏は世界銀行タンザニア事務所に勤務当時、タンザニアを拠点にタンザニア、マラウイ、南スーダンの母子保健・栄養問題を担当されました。

服部禮次郎アフリカ基金

一般社団法人アフリカ協会は、管理・運営している本基金について、2024 年度の助成申請の受付を開始致します。多数のご応募をお待ちしています。

服部禮次郎アフリカ基金 (2024 年度)

目的： 日本とアフリカ諸国の相互理解と繁栄を支援致します。

助成（一部助成）対象事業：

- ・アフリカ諸国における人道援助等への助成、経済・技術・文化交流等への助成
- ・アフリカ諸国に関する資料の整備、調査研究活動への助成
- ・日本におけるアフリカ理解促進のための事業への助成

助成金額：2024 年度助成総額は 150 万円（助成件数は 1～2 件）

助成対象事業の実施期間：原則として 1 年間

報告の義務：助成金受給者は、助成対象事業の実施期間終了後 3 ヶ月以内に、事業の経過及び結果、並びに助成金使途報告書を事務局宛提出。尚事務局は別途機関誌掲載の為の報告書の提出を要請する場合があります。

選考方法：アフリカ協会の理事会で選任された 6 名の基金・事業選定委員会で厳正に審査・選考いたします。

応募方法：所定の申請書および推薦書（原則 2 通）に必要事項を記入の上、事務局に提出願います。尚申請書提出後、基金・事業選定委員会による申請者インタビューに出席頂きます。

応募締切日：2024 年 9 月 30 日（月）

助成金交付時期：2024 年 12 月末（予定）

サブサハラ・アフリカ奨学基金

一般社団法人アフリカ協会は、管理・運営している本基金について、2024年度の助成申請の受付を開始致します。多数のご応募をお待ちしています。

サブサハラ・アフリカ奨学基金（2024年度下期）

目的：日本とサブサハラ諸国の民間、友好親善に寄与することを目的とします。

助成（一部助成）対象者：サハラ砂漠以南のアフリカで、勉学・研究を志す就学者及び研究者

助成金額：2024年度下期総額は100万円（1～2名）

助成対象事業の実施期間：原則として1年間

報告の義務：助成金受給者は、助成対象実施期間終了後3ヵ月以内に、経過及び結果、並びに助成金使途報告書を事務局宛提出。尚事務局は別途機関誌掲載の為の報告書の提出を要請する場合があります。

選考方法：アフリカ協会の理事会で選任された6名の基金・事業選定委員会で厳正に審査・選考いたします。

応募方法：所定の申請書および推薦書（原則2通）に必要事項を記入の上、事務局に提出願います。尚申請書提出後、基金・事業選定委員会による申請者インタビューに出席頂きます。

応募締切日：2024年12月27日（金）

助成金交付時期：2025年3月末（予定）

事務局：郵送先：〒105-0003 東京都港区西新橋3-23-6 第一白川ビル
一般社団法人 アフリカ協会

TEL： 03 - 5408-3462

E-Mail： info@africasociety.or.jp

公益信託アフリカ支援基金 助成申請

「公益信託アフリカ支援基金」は、アフリカ地域での各種の活動を行う団体に対し、助成を行っています。2024 年度の助成申請の受付を開始致しました。多数のご応募をお待ちしています。

◆ 応募要項 ◆

1. 目的 この基金は、アフリカ地域における人々の生活向上のための支援を行います。
2. 助成対象事業 アフリカ地域の社会福祉・保健医療活動等に対し支援します。
なお常勤の職員の人件費、事務所賃借料、その他の団体の経常的運営に要する経費、個人または団体に贈与される寄付金・義援金等は助成の対象となりません。
3. 助成の金額と期間 (1) 2024 年度の助成総額は 500 万円程度（助成件数は 2～3 件）
(2) 助成対象事業の実施期間は、原則として 1 年間とします。
4. 報告の義務 助成受給者には、助成対象者の実施期間終了後、2 ヶ月以内に事業の経過及び結果、並びに助成使途報告書を事務局に提出して頂きます。なお事務局は受給者に事業の進捗に関わる中間報告の提出を要請する場合があります。
5. 選考方法 学識経験者からなる運営委員により厳正に審査・選考致します。
6. 応募方法 所定の申請書、推薦書及び反社会的勢力でないことの表明・確約書に必要事項を記入の上、事務局宛にお送りください。
7. 応募締切日 2024 年 10 月末日（事務局必着）
8. 助成金交付時期 2025 年 1 月（予定）
9. 事務局 〒103-8670 東京都中央区八重洲 1-2-1
みずほ信託銀行株式会社 信託総合営業五部 TEL 03 (3274) 9239
10. 問合せ先 〒103-8670 東京都中央区八重洲 1-2-1
みずほ信託銀行株式会社 信託総合営業五部 TEL 03 (3274) 9239
〒105-0003 東京都港区新橋 3-23-6 第一白川ビル
一般社団法人 アフリカ協会 TEL 03 (5408) 3462
11. その他注意事項 ・提出して頂いた申請書等は、返却いたしません。
・選考結果は、申請者全員に書面にて通知いたします。
・本基金は推薦者・申請者の個人情報等を審査・選考及び助成のために必要な範囲において取り扱うこととし、その範囲を超えて使用することは一切ありません。（受託者 みずほ信託銀行）